

『3つの力』を更に高め、 全社一丸となって『変革・改革・改善』を実現する

インフラストラクチャー
創造企業としての使命を
果たし続けるために、
ものづくりの力を更に
高めるとともに、
サステナブルな社会の実現に
貢献する製品づくりに取り組み、
企業価値の更なる向上を
実現していきます

はじめに ～変革・改革・改善～

当社は、1896年（明治29年）の創業以来、鉄道車両メーカーとして、日本の鉄道網の発展に貢献し続けてきました。また、その車両製造の技術を輸送用機器や鉄構、建設機械事業に展開し、現在ではエンジニアリング事業を加えた4つのセグメント領域で、日本の社会基盤の充実と発展に貢献しています。現在まで、長い歴史を積み重ねてこれたのは、当社が「インフラストラクチャー創造企業」として社会から必要とされ、かつその期待にお応えすることで、社会に貢献してきたからだと自負しています。

しかし、コロナ禍を経て、鉄道事業者の車両更新需要が縮小するなど、当社を取り巻く経営環境も大きく変化してきています。そのような状況の中で、当社が力強く事業を発展していくためには、既存の事業戦略や、仕事の進め方に囚われることなく、「変革・改革・改善」を進めていくことが極めて重要だと考えています。当社の企業理念である「最高品質のものづくりを通じて、社会基盤の充実と発展に幅広く貢献する」ことを果たし続けるために、自分たちには何ができるのか、全ての役員・社員で考え、チャレンジを続けていきたいと考えています。



ものづくりに不可欠な「3つの力」を高める

私は、社長に就任して以来、現在の当社にとって、「3つの力」を向上させていくことが不可欠だという思いを強くしています。

一つ目は、「より品質を向上させる力」です。これまで、幾度となくお客様のお話を伺う機会がありましたが、共通していただくお言葉は、当社のものづくりの品質に対する高いご期待でした。改めて、お客様に満足していただける最高品質の製品を提供することが、製造業を営む当社の生命線であり、信頼の礎であると強く感じました。品質を向上させるためには、決められたルールを遵守することは当然のことながら、さらに社員の一人ひとりが品質の確保や向上に向けて絶えず考えながら仕事を進め、一つ一つ改善を図っていくことが重要です。改めて、「品質第一の文化」に磨きをかけていきたいと考えています。

二つ目は、「より低コストで効率的に仕事を進める力」です。上場企業として、利益を確保し、今後の収益獲得に向けた積極的な研究開発や設備投資を進めるとともに、株主還元の充実を図っていくことが重要です。従って、製造現場、間接部門のあらゆる面におけるコストダウンや効率化等の取組みを徹底的に進めているところです。また、ITを活用し、様々な分野でDXを推進することで、コストダウンや効率化を進め、利益の安定的確保に努めていきたいと考えています。

三つ目は、「顧客に喜ばれる、より付加価値の高い製品を実現する力」です。ものづくりを生業とする当社が発展し続けていくためには、絶えず魅力ある製品や付加価値の高い製品を世に送り出していくことが必要です。お客様のご要望や、困りごとを的確に捉え、その解決に繋がる商品開発を進めていきたいと思っています。そのためには技術開発の力が欠かせないと考えており、2024年度からは社内の技術

代表取締役社長

田中 寿



開発体制を刷新し、開発目的を明確にして技術開発に取り組む体制としました。人手不足の解決に繋がる自動化・省力化に資する製品や、脱炭素社会に繋がる製品の開発など、お客様に喜ばれる、付加価値の高い製品の開発を進めたいと考えています。

この3つの力を磨くことで、当社のものづくりの力を更に強化し、企業価値の向上に努めるとともに、インフラストラクチャー創造企業として社会の発展に貢献し続けていきます。

足元の経営状況について ～2024年3月期の振り返り～

当社は、中期経営計画「日車変革2030」を策定し、経営指標として「連結売上高経常利益率5%の安定的確保」を掲げ、中長期的な観点から安定的に利益を確保していくことを方針としています。2024年3月期決算においては、売上高は前年度に比べて減収となったところ、これまで以上にコストダウンや効率化の取組みを積極的に推進した結果、利益としては増益を確保し、連結売上高経常利益率は7.2%を確保することが出来ました。「より低コストで効率的に仕事を進める力」を高める取組みが一定の成果として表れたものと考えています。

当社の事業は受注産業であることから、お客様の発注状況やその期の売上の製品構成によって売上高や利益が増減する特性がありますが、先ほど申し上げた「3つの力」を高めることで、安定した売上や利益の確保に努めていきたいと考えています。

サステナブルな社会の実現に向けて

当社では持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値の向上を目指し、「サステナビリティ基本方針」を策定しています。基本方針を策定するにあたり、「環境負荷の低い製品・サービスの提供」「自動化・省力化に資する製品・サービスの提供」「脱炭素社会におけるものづくり」「働きがいのある職場づくり」の4つの重要課題を特定しており、これらの課題を解決することが社会全体における当社の存在意義

であると考えています。

重要課題のうち、「環境負荷の低い製品・サービスの提供」「自動化・省力化に資する製品・サービスの提供」を実現するべく、当社では様々な研究開発に取り組んでいます。例えば、鉄道車両の水素動力化では、親会社であるJR東海と共同で水素動力車両の開発に取り組んでいます。また、小型杭打機の電動化では、2024年3月に、株式会社テノックスと共同開発の試作機『DHJ-15E』が完成しました。今後は実際の建設現場での稼働で改善点を洗い出し、早期の商品化を目指します。さらに、株式会社DeepXとは、基礎工事用の建設機械である全回転チュービング装置の自動化にむけたシステムの開発に着手しました。2026年の自動施工システムの実現を目指し、自動制御技術の開発を進めています。

こうした技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献するとともに、「顧客に喜ばれる、より付加価値の高い製品を実現する力」を高めていき、真にお客様が必要としている製品を世の中に提供していきたいと考えています。

ものづくりは「人づくり」

冒頭から、「変革・改革・改善」を果たすべく、「3つの力」を高めていく必要性について申し上げてきましたが、これらを実現するために最も重要なのは、「人材」であると考えています。品質を高める、低コスト化を進める、付加価値の高い製品を実現する、そのいずれにおいても、社員一人ひとりが主体的に考え、問題意識を持ち、新しい発想で「変革・改革・改善」を進めていくことが不可欠であり、こうしたことに前向きにチャレンジしてくれる人材を育てていくことが重要だと感じています。

そこで、これらを強く推進する取組みとして、2024年度より新たに社員全員参加の小集団活動である「チャレンジ日車」活動を開始しました。「チャレンジ日車」活動は、品質向上と低コスト化を目的に職場ごとに新たな業務改革を検討、実行し、より高品質且つ低コストなものづくりを実現するための活動です。さらに、この活動を通じて、同僚とのチームワークや、上司・部下間のコミュニケーションの活性化にも繋げて



いきたいと考えています。「チャレンジ日車」活動を通じ、「変革・改革・改善」に取り組む文化を醸成するとともに「働きがいのある職場」を実現していきたいと考えています。

また、こうした取組みを推進するためには、社員一人ひとりが当社の置かれている経営環境や今後の展望に強い関心を持ち、「変革・改革・改善」の必要性や重要性を正しく理解することが重要であり、また社長として、社員一人ひとりが抱えている当社への想いや、課題意識についても耳を傾けなければなりません。そこで、2024年4月より、社長である私と社員が直接対話を行う「タウンホールミーティング」を開始しました。ミーティングの場において、社員の生の声を聞くと同時に、私が抱えている課題認識を直接共有しています。社員の皆さんのより前向きなチャレンジに繋げていけるように、約2年をかけて全社員と対話していきます。

こうした取組みを通じて前向きにチャレンジできる人材を育成し、一体感のある企業を目指していくことは、企業価値の向上に向けて不可欠であると考えています。

IR活動の強化と株主様への還元

当社の企業価値を高めていくためには、投資家の皆様に迅速に正しい情報をご提供していくことが重要だと考えています。2024年からは新しいNISAの制度も始まり、個人投資家の皆様の活動も活発になっていると感じています。当社としましても、IRイベントや投資家向け説明会への出展などを行い、投資家の皆様との対話の機会を増やしているところです。今後もIR活動を強化し、投資家の皆様と対話を重ねることで、当社の取組みが市場から適切に評価していただけるよう、努めていきたいと考えています。



また、配当につきましては、長期的・安定的に実施することを基本とし、業績動向、財政状態及び今後の事業展開に向けた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針としています。2024年3月期は中間配当10円、期末配当10円の予想としていたところ、期末配当は15円に増配し、計25円の配当としました。2025年3月期は中間配当15円、期末配当15円の計30円の配当を予定しています。前述の配当の方針のもと、更なる充実を視野に今後の水準について検討してまいりたいと考えております。

終わりに

繰り返しになりますが、当社は、「最高品質のものづくりを通じて、社会基盤の充実と発展に幅広く貢献していく」ことを企業理念に掲げています。創業から128年という長い歴史を積み重ねてこられたのは、当社の存在価値と使命を正しく理解し、ものづくりに真摯に取り組むと同時に、常に社会のニーズを捉え、絶えず必要とされる姿に変化してきたからだと自負しています。これからも変化を恐れることなく、前向きにチャレンジすることで、社会基盤の充実と発展に貢献してまいりたいと考えています。株主、投資家を始めとするステークホルダーの皆様におかれましては、当社のこれからの価値創造にぜひご期待いただくとともに、引き続きご支援いただきますよう、お願い申し上げます。

純利益と配当金の推移

